



平成 17年 3月期

決算短信 (連結)

損保

平成 17年 5月 23日

上場会社名 三井住友海上火災保険株式会社

コード番号 8752

(URL http://www.ms-ins.com)

代表者役職名 取締役社長 氏名 植村 裕之

問合せ責任者役職名 経理部主計グループ長

氏名 羽田 宏之 TEL (03) 3297 - 6648

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大 名

本社所在都道府県 東京都

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。また、マイナスの場合は表示してあります。

(以下の諸表も同様)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	2,021,917	2.2	87,577	49.9	65,725	15.5
16年 3月期	2,066,500	7.6	174,943	253.0	77,787	137.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	45 51	-	4.6	1.2	4.3
16年 3月期	53 94	52 78	6.4	2.6	8.5

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 736 百万円 16年 3月期 1,708 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 1,442,627,030 株 16年 3月期 1,440,547,759 株

会計処理の方法の変更 有

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	7,402,311	1,461,575	19.7	1,021 13
16年 3月期	7,126,961	1,401,911	19.7	963 51

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 1,431,265,107 株 16年 3月期 1,454,923,183 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	160,695	222,940	63,622	365,815
16年 3月期	181,584	155,321	37,727	363,011

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

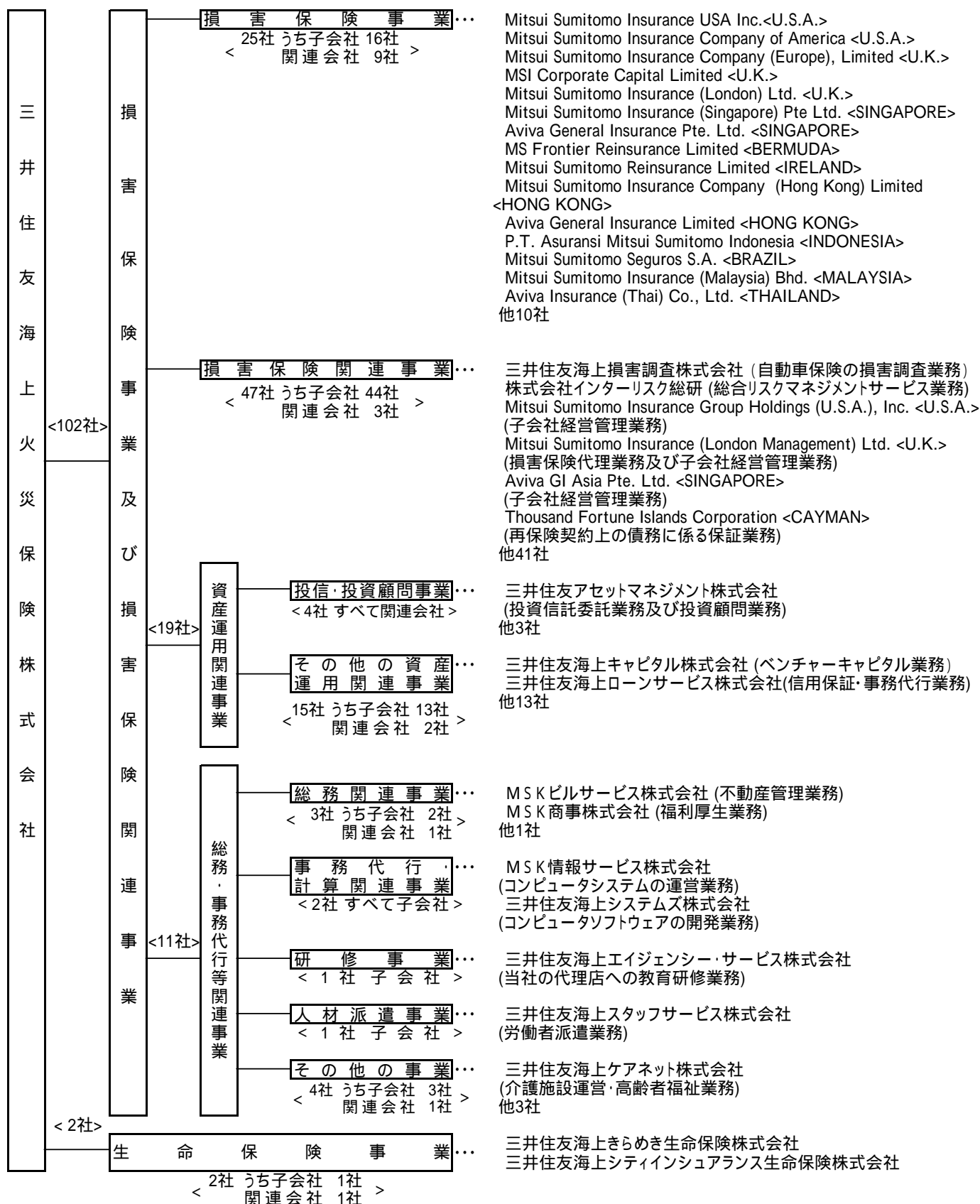
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,030,000	51,000	32,500
通期	2,020,000	114,000	70,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 48円 90銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料の11頁をご参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社83社、関連会社21社で構成する、「損害保険事業及び損害保険関連事業」並びに「生命保険事業」を行う保険・金融グループであります。



(注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。 :連結子会社 :非連結子会社 :持分法適用関連会社
2. MSKシステム開発株式会社は平成17年1月1日付で三井住友海上システムズ株式会社に社名を変更しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を掲げております。

<三井住友海上グループ経営理念>

保険・金融サービス事業を通じて

世界に安心と安全をとどけ 豊かな社会づくりに貢献します
最高の商品とサービスを提供し お客様の満足を実現します
持続的な業績向上を目指し 株主の信頼と期待に応えます

また、平成 16 年 10 月に、経営理念の直下に位置づけられる行動指針として、各ステークホルダーに対して当社の果たすべき責任を明示した「三井住友海上グループ行動憲章」を策定し、全役職員がこれに基づく業務活動を展開しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後の経営環境と事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を維持していくことを基本に、会社の業績に見合った配当を行い、あわせて適切な利益還元策を実施することにより、株主の皆さまのご支援にお応えしていきたいと考えております。一方、損害保険事業の性格上、地震その他の異常災害の発生等に備えて、内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、事業環境の変化に備えるべく、経営基盤の強化に向け有効投資してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、平成 17 年 4 月に 2 ヶ年中期経営計画「チャレンジ 10 “ステージ ”」を策定し、グループ全体の成長力・収益力の一層の強化を目的に、平成 19 年 3 月期をターゲットとする経営目標数値を定め、その達成に向けた取り組みを開始しております。主な経営目標数値は以下のとおりであります。

(当社単体)

正味収入保険料	1 兆 3,400 億円	注 1)
コンバインドレシオ	91.8%	注 1,2)
正味損害率	61.6%	注 1)
正味事業費率	30.2%	注 1)
一般利配収入	520 億円	注 3)
当期純利益	685 億円	

(グループ連結)

連結正味収入保険料	1 兆 4,840 億円	注 1)
グループコア利益	840 億円	注 4)
グループ ROE	5.6%	注 5)

注 1) 諸数値及び諸比率は、自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除して算出。

注 2) コンバインドレシオ：正味損害率と正味事業費率の合算比率。

注 3) 一般利配収入：利息及び配当金収入から積立保険料等運用益振替を控除した数値。

注 4) グループコア利益：連結当期純利益に以下の修正を行い算出(全て税引後)。

(単体修正)：- 株式キャピタル損益(売却損益等) - クレジットデリバティブ評価損益 - その他特殊要因

(グループ修正)：- 生保子会社連結利益 + 三井住友海上きらめき生命保険株式会社の標準責任準備金積増前利益

+ 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の米国会計基準(US GAAP)に基づく持分利益 等

注 5) グループ ROE：グループコア利益 ÷ 連結ベース株主資本(期首期末平均) × 100

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、主力の自動車保険の減収傾向など国内市場は成熟化が進行しており、引き続き厳しい競争環境が続くものと思われまます。また、地球温暖化などの影響により自然災害リスクが巨大化していくことが予想され、より一層の担保力・リスク対応力強化が求められております。一方、業態の垣根を超えた金融コングロマリット化に対応する法制面の整備等、規制緩和の動向は一層速度を増していくことが予想され、保険・金融業界を取り巻く経営環境は新たな局面を迎えようとしています。

このような情勢にあつて、当社は長期ビジョン「チャレンジ10（三井住友海上グループ2010年ビジョン）」を策定し、その最初の2年を新中期経営計画「チャレンジ10“ステージ”」として、平成17年度からスタートいたしました。これに基づき、お客さまのニーズに応える商品・サービスの提供、営業力の強化、損害サービスの一層の向上、次世代契約事務の構築、アジアを中心とした海外市場への戦略的展開、生命保険・医療保険等の人保険分野の拡充、資産運用力の強化などの取り組みを展開し、成長力・収益力の一層の強化を図るとともに、CSRを全役職員の行動のバックボーンと位置づけ、リスク管理・コンプライアンスの一層の徹底、コーポレートガバナンスの強化などの諸課題に積極的に取り組み、企業品質の向上に努めてまいります。そして、損害保険・生命保険事業及び海外事業を核に、金融サービス、リスク関連の各事業をダイナミックに展開する世界トップ水準の保険・金融グループを目指してまいります。

上記に加え、当社は、成長力・収益力強化のために、他社と以下の事業提携を行っております。

三井生命保険株式会社との提携

平成14年6月に三井生命保険相互会社（当時）と、当社の損害保険の販売に係わる提携に合意し、保険業に関する業務の代理・事務の代行を委託して、平成14年11月より、同社営業職員による当社の損保商品の販売を行っております。また、平成16年4月より損害保険の販売指導強化を目的に当社より要員派遣を開始し共同してマーケットの開拓を行っております。なお、同社の損保子会社「三井ライフ損害保険株式会社」（以下、三井ライフ損害、会社清算済）の保有契約は、平成15年11月に三井ライフ損害より包括移転を受けて当社への集約を完了しております。

住友生命保険相互会社との提携

平成12年3月に住友生命保険相互会社と、損害保険商品の販売に係る提携に合意し、同社に保険業に係わる業務の代理・事務の代行を委託して、平成13年3月より共同してマーケットの開拓を行っております。

ニッセイグループとの提携

平成13年4月にニッセイグループと共同で「インシュアランス・システム・ソリューション株式会社」を設立し、代理店向けコンピュータシステムの開発・運営に係る提携を行っております。

米国シティグループとの提携

米国シティグループの国際保険部門であるシティインシュアランス・インターナショナル・ホールディングス・インクと合併で「三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社」を設立し、平成14年10月より個人年金保険の販売を行っております。

なお、当社はシティグループが合併会社を含む生命保険・年金部門を米国メットライフ・インクへ売却することに伴い、同社を新たな合併パートナーとすることで同社と基本合意いたしました。

東海東京証券株式会社との提携

平成16年4月に、東海東京証券株式会社と業務提携を行うことで合意し、同社に損害保険代理店委託を行った上で、同社の顧客に対して中堅・中小事業者向け支援サービス及び貯蓄性商品を中心とした損害保険及び生命保険の販売などを行っております。

アクサ生命保険株式会社との提携

平成16年7月に、アクサ生命保険株式会社と販売提携を行うことで合意し、保険業に関する業務の代理・事務の代行を委託して、平成16年11月より当社の確定拠出年金スキーム「JIP総合型401k」を同社の中堅・中小企業顧客向けに販売を開始しております。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、「コーポレートガバナンスの一層の強化」を重要な経営課題の一つとして位置付け、その推進に

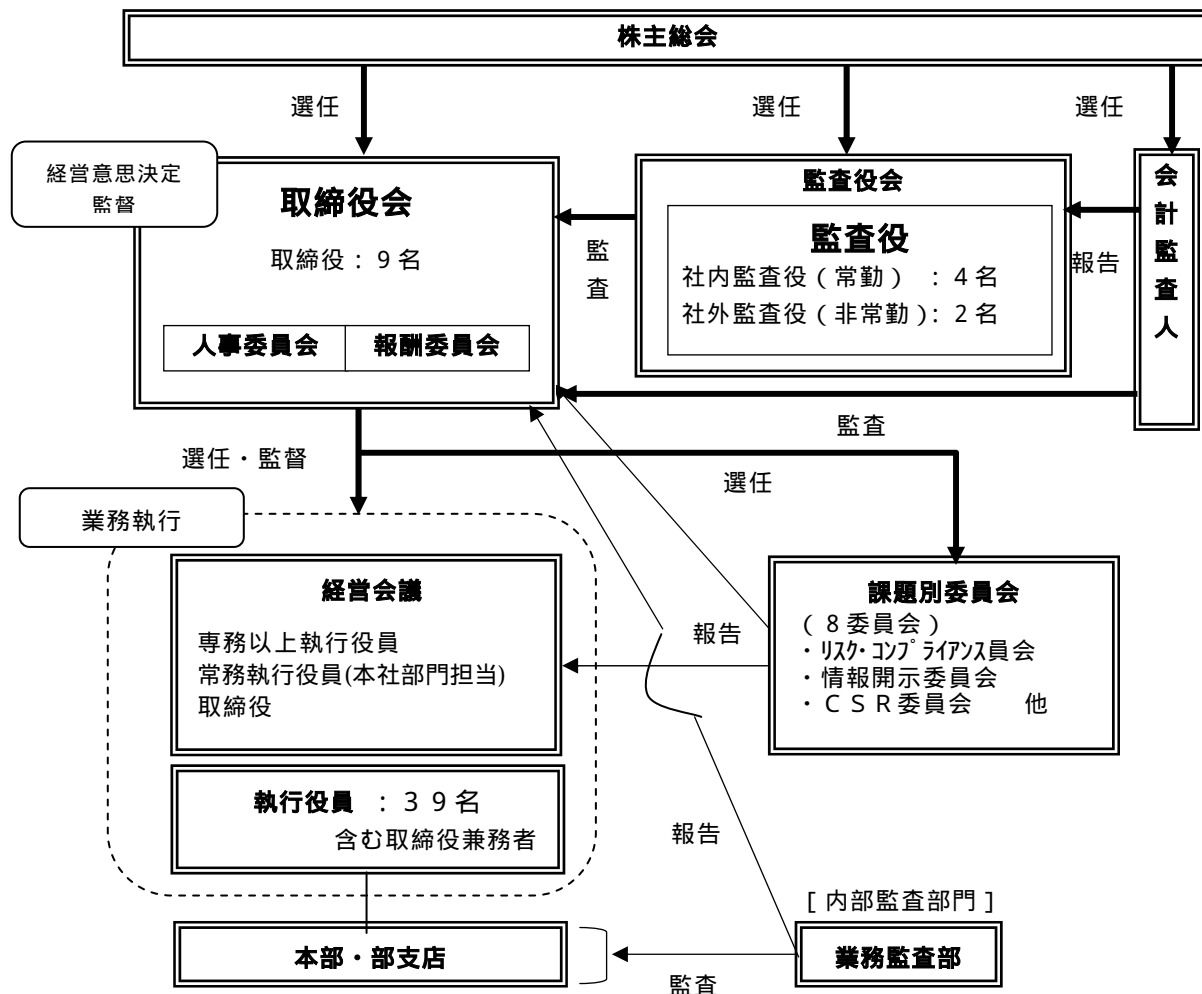
積極的に取り組んでおります。経営資源の効率的な活用と適切なリスク管理を通じ、長期的な安定と発展を実現するため、透明性と牽制機能を備えた経営体制を構築することにより、引き続き、企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しておりますが、取締役（会）及び監査役（会）双方の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組んでおります。また、迅速な意思決定と適切なモニタリングを両立させるため、執行役員制度を導入し、グループ全体の経営重要事項の決定及びその監督を担う「取締役（会）」と執行責任を担う「執行役員」との役割分担の明確化を図っています。当社の経営体制は、取締役 9 名、監査役 6 名、及び執行役員 39 名（取締役兼務者を含む。）で構成されています（平成 17 年 5 月 23 日現在）。

当社のコーポレートガバナンスの体制



会社の機関の内容

イ 取締役会

取締役会は、グループ全体の経営重要事項について論議・決定するとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督しております。

これらの機能を一層強化するため、取締役の役制を廃止（会長及び社長を除く。平成 17 年 4 月 1 日付実施。）するとともに、第 88 期定時株主総会（平成 17 年 6 月 28 日開催予定）において社外取締役の選任を予定しております。

また、透明性確保のため、取締役会の内部委員会として「人事委員会」及び「報酬委員会」を設置し、取締役、執行役員について、候補者選任、評価ならびに報酬等職務の対価などを取締役会に助言しています。

ロ 監査役・監査役会

監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するなど、取締役の職務の執行を監査しております。監査役会は、常勤監査役 4 名、非常勤監査役（社外監査役）2 名で構成され（平成 17 年 5 月 23 日現在）、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議又は決議を行っております。また、第 88 期定時株主総会における承認を前提に社外監査役を半数以上とする予定です。

ハ 経営会議

経営方針、経営戦略等、会社及びグループの経営、事業の遂行に関する重要な事項について協議するための機関として、経営会議を設置しております。経営会議のメンバーは、専務以上執行役員、本社部門を担当する常務執行役員及び取締役で構成されております。

二 その他の機関

業務執行上の経営的重要事項に関する協議及び関係部門の意見の相互調整を図ることを目的に、課題別委員会を設置しております。主な委員会は以下のとおりです。

・リスク・コンプライアンス委員会（原則年 6 回）

リスク管理及びコンプライアンスに関する方針・計画等の企画・立案、実施状況・推進状況の監視、重要事項の協議・調整等を行い、全社的かつ総合的なリスク管理及びコンプライアンスの推進・徹底を図っております。

・情報開示委員会（原則年 4 回）

公正な財務情報及び非財務情報の報告を担保する業務プロセスについて、情報開示統制の有効性評価と実効性向上への対応を行い、開示情報の適切性を検証しております。

・CSR委員会（原則年 4 回）

CSR（企業の社会的責任）取組の全体バランスの最適化・レベルアップと総合的な進捗管理を行い、当社グループの企業価値向上・持続的発展を目指しております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社においては、財務報告の信頼性を担保するため、前述のとおり課題別委員会として「情報開示委員会」を設置し、内部統制強化の取組をすすめております。

また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、全社的かつ総合的なリスク管理及びコンプライアンスの推進・徹底を図っております。具体的には、当社グループが晒されているリスクに対して、個別リスク毎の管理を行うとともに、各リスクの管理を総括し、全社横断的なリスク管理を実行することを目的として、「グループリスク管理基本方針」を制定し、リスク管理態勢全般の監視・監督を行っております。そして、当社グループが抱えるリスクを保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、その他リスクに分類し、個別リスク毎の管理・運営を行っております。

また、コンプライアンス（法令等遵守）につきましては、法令等遵守に係る基本方針を含む「コンプライアンス・マニュアル」を定め、法令等の遵守に係る実践計画「コンプライアンス・プログラム」を各年度ごとに策定しております。

なお、当社は、「経営理念」の直下に位置する行動原則として「三井住友海上グループ行動憲章」を策定し、広く社内外に開示しておりますが、これは、経営理念の実現に向けて、高い倫理観と公正性に基づく行動を行っていくことを社会に宣言するものであり、全役職員が共有する基本的価値観として、適正・適法な企業活動遂行の原点となるものです。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、業務監査部（人員 60 名）が当社グループに対するリスク管理態勢、コンプライアンス態勢を含む内部管理態勢に関する監査を実施しております。被監査部門に関するリスクの分析結果等に基づき策定した年間監査方針と計画に従って監査を実施し、監査結果を被監査部門に通知して是正・改善を求めるとともに、対応状況の確認を行っております。また、監査結果及び是正・改善内容については、定期的に取り締役に報告しております。

監査役監査については、各監査役が、監査役会で定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社、部支店及び海外拠点への往査、子会社の調査等により、取締役の職務の執行、内部統制等について監査しております。また、監査役会を毎月 1 回開催し、監査結果や重要な事項について報告を受け、協議又は決議を行うほか、代表取締役とも定期的に意見交換を行っております。なお、監査役会事務局として専任スタッフ 2 名を配置しております。

会計監査については、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、高橋勉、伊東健治の両氏が監査業務を執行しております。また、監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士 6 名、会計士補 7 名、その他 4 名であります。

なお、監査役及び業務監査部は、会計監査人から定時及び随時に監査に関する報告及び説明を受けているほか、監査役と業務監査部は月例の連絡会で情報・意見の交換を行うなど、監査役、業務監査部、会計監査人は相互に連携し、各々の監査の充実を図っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

- ・ 取締役に支払った報酬 979 百万円
- ・ 監査役に支払った報酬 142 百万円

上記には、次のものを含んでおります。

- ・ 使用人兼務取締役の使用人としての報酬その他職務遂行の対価 16 百万円
- ・ 退職慰労金 463 百万円（取締役 419 百万円、監査役 44 百万円）
- ・ 役員賞与金 71 百万円（取締役 71 百万円、監査役 なし）

なお、退職慰労金の金額には、既に退任している役員に対する年金の支給額を含めております。

監査報酬

- ・ 監査証明に関する報酬 104 百万円
- ・ 上記以外の報酬 2 百万円

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外監査役 2 名を選任していますが、両名とも当社との間に特別な利害関係はありません（平成 17 年 5 月 23 日現在）。なお、社外取締役は、現時点では選任されておられません。

6. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識しておりますが、現状の当社株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等に照らして、直ちに実施すべき状況にはないものと考えております。今後の上記諸要素の推移や市場の要請等を勘案し、柔軟に対処してまいり所存であります。

7. 親会社等の状況

該当事項ありません。

経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は当連結会計年度の末日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

時価の算定方法

資産、負債の一部は時価をもって貸借対照表価額としております。時価の算定は市場価格に基づいております。なお、一部のデリバティブ取引において市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値や取引対象の市場価格、契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格を時価としております。

有価証券の減損

保有している有価証券は有価証券市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には有価証券評価損が発生する可能性があります。

固定資産の減損

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積もりに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合又は不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が変動した場合は繰延税金資産が変動する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。貸付先の財務状況の変化などにより、回収不能となった金額や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。裁判等の結果や為替の影響などにより保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の積み増しが必要になる可能性があります。

退職給付費用及び債務

退職給付費用及び債務は、割引率や将来の退職率及び死亡率など、いくつかの前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、年度半ば以降、一部に弱い動きが見られましたが、全体としては、企業収益の改善、民間設備投資の増加に加えて、個人消費や雇用情勢の持ち直しも見られるなど、緩やかながらも景気は回復基調で推移いたしました。

損害保険業界におきましては、主力商品である自動車保険の低迷などから、引き続き保険料収入が伸び悩みました。一方、台風や地震など自然災害の多発により保険金支払が増加し、また、金利が引き続き低水準で推移したことから、厳しい収支状況におかれましては。

このような情勢のもとで、平成15年度からスタートいたしました2ヶ年中期経営計画「^{エムエス・ウェイブ・トゥー}MS WAVE」の総仕上げの年を迎え、計画に掲げるグループ総合力の強化、成長力・収益力及び企業品質の向上に取り組み、損害保険・生命保険事業を核に、海外、金融サービス、リスク関連の各事業を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。まず、経常収益は、保険引受収益が1兆8,811億円、資産運用収益が1,370億円、その他経常収益が37億円となった結果、2兆219億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆6,721億円、資産運用費用が172億円、営業費及び一般管理費が2,379億円、その他経常費用が69億円となった結果、1兆9,343億円となりました。この結果、経常利益は、自然災害による保険金支払が大幅に増加したことや有価証券売却益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて873億円減少し、875億円となりました。

これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

損害保険事業におきましては、家計分野において、自動車保険「^{モースト}MOOST」、火災保険「ホームピカイチ」の拡販に注力したほか、高齢化社会のニーズに即した「^{ヴィーブ}V i V終身<ガン重点プラン>」や傷害保険「晴れやか世代」等を、企業分野におきましては、個人情報漏洩事故を起こした場合の損害賠償金を補償する「個人情報プロテクター」を発売したことなどから、正味収入保険料は、1兆4,073億円と前連結会計年度に比べて282億円増加しました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は、有価証券売却益が大幅に減少したことなどから、前連結会計年度に比べ44億円減少し1兆9,272億円となりました。

一方、正味支払保険金は、自然災害が多発したことなどにより8,111億円と、前連結会計年度に比べて1,309億円増加しました。このため、経常費用は、より一層の業務効率化、経費削減に努めましたが、前連結会計年度に比べて844億円増加し、1兆8,391億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ889億円減少し、880億円となりました。

火災保険

家計向け商品「ホームピカイチ」等を中心に拡販に努めました結果、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて0.9%増の1,888億円となりました。また、正味支払保険金は、自然災害の多発により、前連結会計年度を131.1%上回る1,398億円となりました。

海上保険

中国関連貿易が好調であったことなどにより、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて11.1%増の718億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度を2.3%下回る277億円となりました。

傷害保険

傷害疾病保険、終身型医療保険「^グ_イ^グViV終身」等の積極的な販売活動を展開いたしました結果、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて5.6%増の1,319億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度を3.4%上回る532億円となりました。

自動車保険

主力商品の「^モ_ス^トMOST」を中心に積極的な販売活動を展開いたしました結果、「もどりッチ」の満期払戻金^モ_ス^トが前連結会計年度に比べて減少したこともあり、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて0.2%増の5,847億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度を3.8%上回る3,542億円となりました。

自動車損害賠償責任保険

正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて0.9%増の1,957億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度を37.6%上回る1,130億円となりました。

その他の保険

賠償責任保険、運送保険等が増収したことなどから、その他の保険合計の正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて4.3%増の2,342億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度を5.6%上回る1,229億円となりました。

生命保険事業におきましては、子会社の三井住友海上きらめき生命保険株式会社が、主力商品である収入保障保険等の販売を引き続き推進したほか、生命保険商品の販売指導に当たる専任要員の当社営業拠点への配置を順次増強したことなどから、業容は順調に拡大いたしました。個人保険・個人年金保険の保有契約高が伸びたことから、生命保険料は前連結会計年度に比べ136億円増加し、1,417億円となりました。このため、生命保険料を含む経常収益は前連結会計年度に比べ154億円増加し、1,521億円となりました。

一方、経常費用は前連結会計年度に比べ139億円増加し、1,526億円となりました。経常費用には、関連会社である三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の持分法による投資損失10億円を含まれておりますが、これは主に契約増加に伴い販売手数料の負担が先行することによるものであります。

この結果、経常損失は前連結会計年度に比べ15億円減少し、5億円となりました。なお、三井住友海上きらめき生命保険株式会社の保有契約高は次のとおりであります。

保有契約高

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	対前年増減()率 (%)	金額(百万円)	対前年増減()率 (%)
個人保険	5,588,682	12.8	6,581,088	17.8
個人年金保険	190,533	134.8	273,609	43.6
団体保険	2,310,200	15.6	2,478,958	7.3
団体年金保険	-	-	-	-

以上の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べて120億円減少し、657億円となりました。

(2) 次連結会計年度の経営成績の見通し

次連結会計年度の業績は、以下の条件を前提に、経常収益2兆200億円、経常利益1,140億円、当期純利益700億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金については、過去の実績を勘案して自然災害による支払を通期で200億円見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成17年3月末から大きくは変動しない前提としております。

2. 財政状態

総資産につきましては、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,753億円増加し、7兆4,023億円となりました。

また、株主資本につきましては、当期純利益の計上及び株式相場の回復によるその他有価証券評価差額金の増加を主因として、前連結会計年度に比べ596億円増加し、1兆4,615億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが支払保険金の増加などを受け前連結会計年度に比べ208億円減少し、1,606億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは公社債や外国証券の購入を進めたことから前連結会計年度に比べ676億円減少し、2,229億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債を発行したことなどにより前連結会計年度に比べ1,013億円増加し、636億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ28億円増加し、3,658億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	19.9	17.3	16.1	19.7	19.7
時価ベースの 自己資本比率	13.4	12.2	11.6	23.5	20.1

(注)1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務

償還年数」は記載しておりません。

4. 平成13年3月期は、住友海上火災保険株式会社及び三井海上火災保険株式会社の自己資本、株式時価総額及び総資産をそれぞれ合算した上で上記の比率を算出しております。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

3. 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 自然災害の発生による多額の保険金支払のリスク

わが国は、これまで台風や地震など数多くの自然災害を被ってきましたが、地球温暖化の影響などに伴う異常気象により、大きな自然災害が発生する可能性があり、これらに係る多額の保険金の支払いが生じるリスクがあります。

(2) 再保険取引に関するリスク

リスクの分散を目的として再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、十分な再保険購入が困難となるリスクや再保険料の高騰により収支が悪化するリスク、また、再保険の購入先である再保険会社の信用リスクなどを負っております。

(3) 予期せぬ経済環境・社会環境等の変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、特に保険期間が長期に亘る場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があります。このような場合には、保険契約準備金の積み増しが必要になることにより収益が圧迫されるリスクがあります。

また、当社及びグループ会社は予め固定された予定利率による積立保険等を販売しておりますが、将来の金利変動により当該金利適用に基づく保険負債の評価額が変動するリスクがあります。

(4) 更なる規制緩和や新規参入者の増加などにより競争が激化するリスク

1996年の保険業法改正以降の規制緩和により、生損保相互参入、外国会社や異業種による損害保険業への新規参入、料率水準の低下などの影響を受け、当社を取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和の進展や新規参入者の増加により競争が一層激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

(5) 資産運用に関するリスク

有価証券・貸付金・不動産など様々な運用資産を保有しておりますが、これらの投資対象に係る金利・為替・株価等の変動による市場関連リスクや信用リスク等に晒されております。

特に、有価証券のうち占める割合が高い株式については、相対的に激しく市場が変動する資産であることから、今後の市場価格の下落によっては自己資本が減少するリスクがあります。

(6) 海外ビジネスに関するリスク

アジア・米州・欧州などにおいて支店や子会社などを通じて積極的に海外ビジネスを展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ経済・社会環境及び諸規制の変化、為替の変動などのリスクに晒されております。

平成17年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

連結会計年度		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	比較増減	増減率
科 目					
経 常	保 險 引 受 収 益	1,868,160	1,881,195	13,034	0.7 %
	(うち正味収入保険料)	(1,379,119)	(1,407,328)	(28,209)	(2.0)
	(うち収入積立保険料)	(300,819)	(272,692)	(28,127)	(9.4)
	(うち生命保険料)	(128,104)	(141,785)	(13,681)	(10.7)
	保 險 引 受 費 用	1,588,600	1,672,117	83,517	5.3
	(うち正味支払保険金)	(680,271)	(811,183)	(130,911)	(19.2)
	(うち損害調査費)	(58,965)	(58,707)	(258)	(0.4)
	(うち諸手数料及び集金費)	(237,994)	(243,778)	(5,784)	(2.4)
	(うち満期返戻金)	(461,718)	(400,319)	(61,398)	(13.3)
	(うち生命保険金等)	(17,951)	(17,549)	(401)	(2.2)
損 益	資 産 運 用 収 益	193,451	137,006	56,444	29.2
	(うち利息及び配当金収入)	(128,710)	(127,581)	(1,129)	(0.9)
	(うち有価証券売却益)	(110,708)	(61,055)	(49,652)	(44.9)
	資 産 運 用 費 用	42,195	17,278	24,916	59.1
	(うち有価証券売却損)	(34,728)	(8,371)	(26,356)	(75.9)
(うち有価証券評価損)	(2,522)	(4,892)	(2,370)	(94.0)	
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	245,554	237,967	7,586	3.1
	そ の 他 経 常 損 益	10,319	3,260	7,059	-
	経 常 利 益	174,943	87,577	87,365	49.9
特 別 損 益	特 別 利 益	3,753	49,664	45,910	1,223.1
	特 別 損 失	61,199	30,592	30,607	50.0
	特 別 損 益	57,446	19,071	76,517	-
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	117,496	106,648	10,848	9.2
	法 人 税 及 び 住 民 税 等	37,771	14,203	23,567	62.4
	法 人 税 等 調 整 額	1,362	25,961	24,599	1,805.8
	少 数 株 主 利 益	576	758	182	31.6
	当 期 純 利 益	77,787	65,725	12,062	15.5

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	289,469	5.9%	16.6%	281,783	2.7%	16.1%
海上	76,346	9.5%	4.4%	84,935	11.2%	4.8%
傷害	359,217	2.0%	20.6%	354,488	1.3%	20.3%
自動車	585,856	1.2%	33.5%	586,241	0.1%	33.5%
自動車損害賠償責任	183,855	1.3%	10.5%	187,180	1.8%	10.7%
その他	251,407	8.9%	14.4%	254,651	1.3%	14.6%
合計	1,746,152	3.5%	100.0%	1,749,279	0.2%	100.0%
(うち収入積立保険料)	(300,819)	(1.9%)	(17.2%)	(272,692)	(9.4%)	(15.6%)

正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	187,209	9.6%	13.6%	188,856	0.9%	13.4%
海上	64,671	12.5%	4.7%	71,828	11.1%	5.1%
傷害	124,917	1.3%	9.0%	131,900	5.6%	9.4%
自動車	583,654	1.0%	42.3%	584,728	0.2%	41.6%
自動車損害賠償責任	194,018	17.6%	14.1%	195,741	0.9%	13.9%
その他	224,647	7.3%	16.3%	234,272	4.3%	16.6%
合計	1,379,119	5.8%	100.0%	1,407,328	2.0%	100.0%

正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比
火災	60,519	6.1%	8.9%	139,884	131.1%	17.2%
海上	28,450	10.0%	4.2%	27,788	2.3%	3.4%
傷害	51,486	1.7%	7.6%	53,231	3.4%	6.6%
自動車	341,168	0.8%	50.1%	354,257	3.8%	43.7%
自動車損害賠償責任	82,146	34.8%	12.1%	113,048	37.6%	13.9%
その他	116,499	2.7%	17.1%	122,973	5.6%	15.2%
合計	680,271	5.2%	100.0%	811,183	19.2%	100.0%

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
現金及び預貯金	287,588	4.03	321,686	4.35	34,097
コーポレート	64,000	0.90	36,000	0.49	28,000
買現先勘定	3,999	0.06	-	-	3,999
買入金銭債権	42,834	0.60	63,039	0.85	20,204
金銭の信託	28,045	0.39	57,421	0.78	29,376
有価証券	5,253,715	73.72	5,454,198	73.68	200,482
貸付金	757,917	10.63	787,345	10.64	29,427
不動産及び動産	298,041	4.18	252,278	3.41	45,763
その他資産	403,900	5.67	433,282	5.85	29,382
繰延税金資産	439	0.01	308	0.00	131
連結調整勘定	-	-	5,372	0.07	5,372
支払承諾見返	10,470	0.15	10,295	0.14	174
貸倒引当金	23,990	0.34	18,915	0.26	5,074
資産の部合計	7,126,961	100.00	7,402,311	100.00	275,349
(負債の部)					
保険契約準備金	5,156,421	72.35	5,301,902	71.62	145,481
支払備金	(533,042)		(625,547)		(92,504)
責任準備金等	(4,623,379)		(4,676,355)		(52,976)
社債	-	-	100,000	1.35	100,000
その他負債	244,637	3.43	215,480	2.91	29,156
退職給付引当金	136,037	1.91	84,884	1.15	51,153
賞与引当金	13,174	0.18	14,046	0.19	871
不動産投資損失引当金	1,220	0.02	-	-	1,220
日本国際博覧会出展引当金	70	0.00	140	0.00	70
特別法上の準備金	13,437	0.19	20,461	0.28	7,024
価格変動準備金	(13,437)		(20,461)		(7,024)
繰延税金負債	145,218	2.04	187,859	2.54	42,641
支払承諾	10,470	0.15	10,295	0.14	174
負債の部合計	5,720,687	80.27	5,935,070	80.18	214,382
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,362	0.06	5,665	0.08	1,303
(資本の部)					
資本金	139,595	1.96	139,595	1.88	-
資本剰余金	93,110	1.31	93,118	1.26	8
利益剰余金	471,421	6.61	524,708	7.09	53,287
その他有価証券評価差額金	751,571	10.55	779,842	10.53	28,271
為替換算調整勘定	11,335	0.16	11,177	0.15	157
自己株式	42,451	0.60	64,511	0.87	22,059
資本の部合計	1,401,911	19.67	1,461,575	19.74	59,663
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,126,961	100.00	7,402,311	100.00	275,349

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

連結会計年度		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
科 目		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
経常	経常収益	2,066,500	100.00	2,021,917	100.00	44,583
	保険引受収益	1,868,160	90.40	1,881,195	93.04	13,034
	正味収入保険料	(1,379,119)		(1,407,328)		(28,209)
	収入積立保険料	(300,819)		(272,692)		(28,127)
	積立保険料等運用益	(59,812)		(58,549)		(1,262)
	生命保険料	(128,104)		(141,785)		(13,681)
	その他保険引受収益	(304)		(838)		(533)
	資産運用収益	193,451	9.36	137,006	6.78	56,444
	利息及び配当金収入	(128,710)		(127,581)		(1,129)
	金銭の信託運用益	(4,406)		(1,209)		(3,196)
	有価証券売却益	(110,708)		(61,055)		(49,652)
	有価証券償還益	(1,515)		(3,014)		(1,498)
	金融派生商品収益	(7,121)		(1,903)		(5,218)
	その他運用収益	(801)		(791)		(9)
	積立保険料等運用益振替	(59,812)		(58,549)		(1,262)
	その他経常収益	4,888	0.24	3,715	0.18	1,173
損益の部	経常費用	1,891,557	91.53	1,934,339	95.67	42,782
	保険引受費用	1,588,600	76.87	1,672,117	82.70	83,517
	正味支払保険金	(680,271)		(811,183)		(130,911)
	損害調査費用	(58,965)		(58,707)		(258)
	諸手数料及び集金費	(237,994)		(243,778)		(5,784)
	満期返戻金	(461,718)		(400,319)		(61,398)
	契約者配当金等	(145)		(184)		(39)
	生命保険金	(17,951)		(17,549)		(401)
	支払備金繰入額	(30,463)		(92,708)		(62,244)
	責任準備金等繰入額	(99,509)		(46,273)		(53,235)
	その他保険引受費用	(1,579)		(1,412)		(167)
	資産運用費用	42,195	2.04	17,278	0.85	24,916
	金銭の信託運用損	(34)		(299)		(265)
	有価証券売却損	(34,728)		(8,371)		(26,356)
	有価証券評価損	(2,522)		(4,892)		(2,370)
	有価証券償還損	(44)		(330)		(285)
その他運用費用	(4,866)		(3,385)		(1,480)	
営業費及び一般管理費	245,554	11.88	237,967	11.77	7,586	
その他経常費用	15,207	0.74	6,975	0.35	8,232	
支払利息	(95)		(469)		(374)	
貸倒引当金繰入額	(4,505)		(-)		(4,505)	
貸倒損	(32)		(177)		(144)	
保険業法第113条繰延資産償却費	(396)		(396)		(-)	
持分法による投資損失	(1,708)		(736)		(972)	
その他の経常費用	(8,469)		(5,195)		(3,273)	
特別損益の部	経常利益	174,943	8.47	87,577	4.33	87,365
	特別利益	3,753	0.18	49,664	2.45	45,910
	不動産動産処分益	(3,741)		(4,338)		(597)
	その他特別利益	(12)		(45,325)		(45,313)
	特別損失	61,199	2.96	30,592	1.51	30,607
	不動産動産処分損失	(6,208)		(2,360)		(3,847)
	減損損失	(-)		(16,460)		(16,460)
特別法上の準備金繰入額	(6,607)		(7,024)		(417)	
価格変動準備金	((6,607))		((7,024))		((417))	
その他特別損失	(48,384)		(4,747)		(43,637)	
当期純利益	税金等調整前当期純利益	117,496	5.69	106,648	5.27	10,848
	法人税及び住民税等	37,771	1.83	14,203	0.70	23,567
	法人税等調整額	1,362	0.07	25,961	1.28	24,599
	少数株主利益	576	0.03	758	0.04	182
当期純利益	77,787	3.76	65,725	3.25	12,062	

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		81,991	93,110	11,118
資本剰余金増加高		11,118	8	11,110
転換社債の転換	(11,115)	(-
自己株式処分差益	(2)	(8)
資本剰余金期末残高		93,110	93,118	8
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		404,279	471,421	67,141
利益剰余金増加高		78,108	65,725	12,383
当期純利益	(77,787)	(65,725)
連結子会社の減少に伴う増加高	(321)	(-
利益剰余金減少高		10,966	12,437	1,470
配当金	(10,886)	(12,366)
役員賞与	(80)	(71)
利益剰余金期末残高		471,421	524,708	53,287

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減
		金 額	金 額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	117,496	106,648	10,848	
減価償却費	19,307	17,483	1,824	
減損損失	-	16,460	16,460	
連結調整勘定償却額	9	485	476	
支払備金の増加額	30,463	90,755	60,291	
責任準備金等の増加額	139,054	46,197	92,856	
貸倒引当金の増加額	3,971	5,184	9,155	
投資損失引当金の増加額	12	-	12	
退職給付引当金の増加額	16,164	51,501	35,336	
賞与引当金の増加額	1,177	707	470	
不動産投資損失引当金の増加額	-	1,220	1,220	
日本国際博覧会出展引当金の増加額	70	70	-	
価格変動準備金の増加額	6,607	7,024	417	
利息及び配当金収入	128,710	127,581	1,129	
有価証券関係損益()	75,110	50,546	24,564	
支払利息	95	469	374	
為替差損益()	1,717	76	1,793	
不動産動産関係損益()	5,217	1,979	7,196	
持分法による投資損益()	1,708	736	972	
不動産による保険金回収額	-	20,555	20,555	
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額	7,426	11,406	3,979	
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額	1,844	6,369	8,213	
その他	8,079	189	7,890	
小計	86,113	64,431	21,682	
利息及び配当金の受取額	134,993	132,215	2,777	
利息の支払額	96	157	61	
法人税等の支払額	39,425	35,793	3,632	
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,584	160,695	20,888	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額	310	183	494	
買入金銭債権の取得による支出	6,700	20,653	13,953	
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,848	3,078	229	
金銭の信託の増加による支出	-	30,142	30,142	
金銭の信託の減少による収入	3,836	-	3,836	
有価証券の取得による支出	1,563,483	1,106,855	456,628	
有価証券の売却・償還による収入	1,397,047	1,021,450	375,597	
貸付けによる支出	234,993	257,843	22,849	
貸付金の回収による収入	193,489	226,404	32,914	
債券貸借取引受入担保金の純増加額	43,988	20,458	64,447	
その他	5,778	2,820	8,598	
小計	157,877	188,024	30,146	
(+)	(23,707)	(27,328)	(51,035)	
不動産及び動産の取得による支出	11,689	12,894	1,205	
不動産及び動産の売却による収入	13,897	7,833	6,063	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	29,855	29,855	
その他	347	-	347	
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,321	222,940	67,618	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
転換社債の償還による支出	15	-	15	
社債の発行による収入	-	99,994	99,994	
自己株式の取得による支出	26,498	22,098	4,400	
配当金の支払額	10,886	12,366	1,479	
少数株主への配当金の支払額	88	124	35	
その他	237	1,782	1,544	
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,727	63,622	101,349	
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	903	1,426	523	
・ 現金及び現金同等物の増加額	10,561	2,803	13,365	
・ 現金及び現金同等物期首残高	370,775	363,011	7,763	
・ 保険契約の包括移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,988	-	2,988	
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	190	-	190	
・ 現金及び現金同等物期末残高	363,011	365,815	2,803	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 31 社

主な会社名 三井住友海上きらめき生命保険株式会社
Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (U.S.A.), Inc.
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited
Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd.

Aviva General Insurance Limited 他 5 社については、英国 A V I V A (アヴィヴァ) 社のアジア損害保険事業の包括的買収により当連結会計年度に新たに子会社となったため、また、Thousand Fortune Islands Corporation については、同社が発行した社債を取得し、同社の資金調達額の総額の過半について融資を行うことにより資金の関係を通じて、当連結会計年度に新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社
三井住友海上スタッフサービス株式会社

非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

(3) 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の議決権の 51%を所有しておりますが、同社は他の会社との共同支配の実態にある合弁会社であるため、子会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2 社

会社名 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社
三井住友アセットマネジメント株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation 他)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (U.S.A.), Inc.他 27 社の決算日は 12 月 31 日ありますが、決算日の差異が 3 ヶ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、新設子会社である Aviva General Insurance Limited 他 2 社については、2 月 28 日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

在外連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は主に時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。

(3) 不動産及び動産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、主に定額法により行っております。

なお、保険金回収のため取得し、売却予定である不動産については、低価法によって評価しており、減価償却は行っておりません。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び生命保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

その他の国内連結子会社は、親会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

退職給付引当金

親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

親会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

親会社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

その他の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

上記のほか、親会社及び生命保険連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、4,384百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

（会計処理の変更）

親会社及び生命保険連結子会社の役員及び執行役員に対する退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、当連結会計年度末までの在任期間中の職務執行に係る対価相当額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、親会社及び生命保険連結子会社の当下期の取締役会において、当連結会計年度末をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当連結会計年度末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を退職時に支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額425百万円は損害調査費並びに営業費及び一般管理費に計上するとともに、既退任者に対する未払年金債務を含む過年度対応額4,489百万円はその他特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して経常利益は104百万円増加し、税金等調整前当期純利益は4,384百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、親会社及び生命保険連結子会社の取締役会における決定が当下期であったため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。

従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益は128百万円少なく、税金等調整前中間純利益は4,360百万円多く計上されております。

（追加情報）

親会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年12月21日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

これにより、当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として41,155百万円計上しております。

なお、親会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は3,400百万円（特別利益）であります。

賞与引当金

親会社及び連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

日本国際博覧会出展引当金

親会社は、平成17年3月25日から開催されている日本国際博覧会の出展費用に充てるため、出展契約に基づ

く総出展費用見込額を期間配分方式により計上しております。

価格変動準備金

親会社及び生命保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の処理方法

親会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、親会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

親会社は、為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(9) 保険業法第 113 条繰延資産の処理方法

保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は法令及び生命保険連結子会社の定款の規定に基づき行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、Aviva Insurance (Thai) Co., Ltd.他 2 社に係るものについては、翌連結会計年度より 20 年間の均等償却を行うこととしております。その他、少額のものについては発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結貸借対照表等から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は、12,055百万円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1 . 不動産及び動産の減価償却累計額は 288,792 百万円、圧縮記帳額は 20,312 百万円であります。

2 . 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

有 価 証 券 (株 式)	25,762 百万円
有 価 証 券 (外 国 証 券)	12,999 百万円
有 価 証 券 (その他の証券)	8,647 百万円

3 . (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 106 百万円、延滞債権額は 14,868 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 543 百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 2,499 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 18,017 百万円であります。

4 . 担保に供している資産は有価証券 35,539 百万円並びに現金及び預貯金 288 百万円であります。これは、海外営業のための供託資産として差し入れているもの等であります。

5 . 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが 54,574 百万円含まれております。

6 . その他資産には、保険業法第113条繰延資産 396 百万円が含まれております。

7 . リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の期末時点での現在価値の合計額は 74,894 百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

8 . 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は 3,138 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等 247,263 百万円
給 与 117,959 百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他特別利益は、厚生年金基金の代行部分返上益 41,155 百万円、貸倒引当金戻入額 2,950 百万円及び不動産投資損失引当金戻入額 1,220 百万円であります。

3. その他特別損失は、親会社及び生命保険連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金に関する退職給付引当金繰入額のうち、既退任者に対する未払年金債務を含む過年度対応額 4,489 百万円並びに低価法による土地及び建物の評価損 257 百万円であります。

4. 当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	資産	減損損失 (百万円)	
			内 訳	
賃貸不動産	土地及び建物等	埼玉県内に保有する賃貸用ビルなど7物件	5,296	土地 2,123 建物 2,825 その他 347
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物等	兵庫県内に保有するコンピュータセンターなど26物件	11,164	土地 3,942 建物 6,962 その他 260

保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

不動産価格の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などから、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,460百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は売却予定額、不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額等を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割り引いて算定しております。

(連結剰余金計算書関係)

役員賞与はすべて取締役に対するものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	321,686 百万円
コールローン	36,000 百万円
買入金銭債権	63,039 百万円
金銭の信託	57,421 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30,998 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	25,498 百万円
現金同等物以外の金銭の信託	<u>55,834 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>365,815 百万円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに Aviva General Insurance Limited 他 5 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに Aviva General Insurance Limited 他 5 社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

資産	68,672 百万円
(うち有価証券)	(18,192 百万円)
連結調整勘定	5,857 百万円
負債	28,498 百万円
(うち保険契約準備金)	(22,737 百万円)
少数株主持分	<u>846 百万円</u>
上記6社株式の取得価額	45,184 百万円
上記6社現金及び現金同等物	<u>15,329 百万円</u>
差引：上記6社取得のための支出	<u>29,855 百万円</u>

3. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 774 百万円です。

4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,924,469	152,154	2,076,624	(54,706)	2,021,917
(2) セグメント間の内部経常収益	2,806	-	2,806	(2,806)	-
計	1,927,275	152,154	2,079,430	(57,512)	2,021,917
経常費用	1,839,198	152,677	1,991,875	(57,535)	1,934,339
経常利益又は経常損失	88,077	522	87,554	22	87,577
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	6,714,708	688,451	7,403,159	(847)	7,402,311
減価償却費	17,328	155	17,483	-	17,483
減損損失	16,460	-	16,460	-	16,460
資本的支出	13,380	201	13,581	-	13,581

(注)

- (1) 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- (2) 各事業区分の主要な事業内容
 - 損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
 - 生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- (3) 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。
- (4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、親会社及び生命保険連結子会社の役員及び執行役員に対する退職慰労金は、当連結会計年度より、当連結会計年度末までの在任期間中の職務執行に係る対価相当額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度発生額は損害調査費並びに営業費及び一般管理費に計上するとともに、既退職者に対する未払年金債務を含む過年度対応額はその他特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法と比較して、経常費用は、損害保険事業が 85 百万円、生命保険事業が 19 百万円減少し、経常利益が同額増加しております。

なお、当該変更は下期において実施したものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、損害保険事業は経常費用が 132 百万円多く、経常利益が同額少なく計上されており、生命保険事業は経常費用が 4 百万円少なく、経常利益は同額多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも

90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動 産</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,185百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却期末残高相当額	動 産	709百万円	267百万円	442百万円	1	年	内	117百万円	1	年	超	324百万円	合		計	442百万円	支 払 リ ー ス 料	244百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	244百万円	1	年	内	580百万円	1	年	超	605百万円	合		計	1,185百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">減損損失累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動 産</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">2,694百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,399百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動 産	561百万円	191百万円	-百万円	369百万円	1	年	内	89百万円	1	年	超	279百万円	合		計	369百万円	支 払 リ ー ス 料	120百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	120百万円	減 損 損 失	-百万円	1	年	内	705百万円	1	年	超	2,694百万円	合		計	3,399百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却期末残高相当額																																																																												
動 産	709百万円	267百万円	442百万円																																																																												
1	年	内	117百万円																																																																												
1	年	超	324百万円																																																																												
合		計	442百万円																																																																												
支 払 リ ー ス 料	244百万円																																																																														
減 価 償 却 費 相 当 額	244百万円																																																																														
1	年	内	580百万円																																																																												
1	年	超	605百万円																																																																												
合		計	1,185百万円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																											
動 産	561百万円	191百万円	-百万円	369百万円																																																																											
1	年	内	89百万円																																																																												
1	年	超	279百万円																																																																												
合		計	369百万円																																																																												
支 払 リ ー ス 料	120百万円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																														
減 価 償 却 費 相 当 額	120百万円																																																																														
減 損 損 失	-百万円																																																																														
1	年	内	705百万円																																																																												
1	年	超	2,694百万円																																																																												
合		計	3,399百万円																																																																												

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	三井住友海上ローンサービス株式会社	東京都中央区	186	消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証保険等に係る事務代行	直接 16% 間接 84%	出向 2人 兼任 6人 転籍 2人	当社の行う消費者ローンに係る信用保証及び当社の引き受ける住宅ローン保証保険等の事務代行	第三者との取引に係る債務保証(注)	85,529	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は三井住友海上ローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 当社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、三井住友海上ローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	三井住友海上ローンサービス株式会社	東京都中央区	186	消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証保険等に係る事務代行	直接 16% 間接 84%	出向 4人 兼任 6人 転籍 1人	当社の行う消費者ローンに係る信用保証及び当社の引き受ける住宅ローン保証保険等の事務代行	第三者との取引に係る債務保証(注)	88,356	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は三井住友海上ローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 当社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、三井住友海上ローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

税 効 果 会 計

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 有価証券</td><td style="text-align: right;">32,477</td></tr> <tr><td> 土地等</td><td style="text-align: right;">13,709</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,327</td></tr> <tr><td> 責任準備金等</td><td style="text-align: right;">148,043</td></tr> <tr><td> 支払備金</td><td style="text-align: right;">10,071</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46,848</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17,757</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">18,727</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>294,963</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>12,932</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>282,030</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 保険業法第113条繰延資産</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">424,677</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,844</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>426,809</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>144,778</u></u></td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券	32,477	土地等	13,709	貸倒引当金	7,327	責任準備金等	148,043	支払備金	10,071	退職給付引当金	46,848	ソフトウェア	17,757	その他	18,727	繰延税金資産小計	<u>294,963</u>	評価性引当額	<u>12,932</u>	繰延税金資産合計	<u>282,030</u>	繰延税金負債		保険業法第113条繰延資産	286	其他有価証券評価差額金	424,677	その他	1,844	繰延税金負債小計	<u>426,809</u>	繰延税金負債の純額	<u><u>144,778</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 有価証券</td><td style="text-align: right;">25,600</td></tr> <tr><td> 土地等</td><td style="text-align: right;">16,943</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,249</td></tr> <tr><td> 責任準備金等</td><td style="text-align: right;">143,297</td></tr> <tr><td> 支払備金</td><td style="text-align: right;">14,989</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,453</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">16,910</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">21,363</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>274,808</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>18,237</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>256,570</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 保険業法第113条繰延資産</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">441,595</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,383</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>444,121</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>187,551</u></u></td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券	25,600	土地等	16,943	貸倒引当金	6,249	責任準備金等	143,297	支払備金	14,989	退職給付引当金	29,453	ソフトウェア	16,910	その他	21,363	繰延税金資産小計	<u>274,808</u>	評価性引当額	<u>18,237</u>	繰延税金資産合計	<u>256,570</u>	繰延税金負債		保険業法第113条繰延資産	143	其他有価証券評価差額金	441,595	その他	2,383	繰延税金負債小計	<u>444,121</u>	繰延税金負債の純額	<u><u>187,551</u></u>
繰延税金資産																																																																									
有価証券	32,477																																																																								
土地等	13,709																																																																								
貸倒引当金	7,327																																																																								
責任準備金等	148,043																																																																								
支払備金	10,071																																																																								
退職給付引当金	46,848																																																																								
ソフトウェア	17,757																																																																								
その他	18,727																																																																								
繰延税金資産小計	<u>294,963</u>																																																																								
評価性引当額	<u>12,932</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>282,030</u>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
保険業法第113条繰延資産	286																																																																								
其他有価証券評価差額金	424,677																																																																								
その他	1,844																																																																								
繰延税金負債小計	<u>426,809</u>																																																																								
繰延税金負債の純額	<u><u>144,778</u></u>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
有価証券	25,600																																																																								
土地等	16,943																																																																								
貸倒引当金	6,249																																																																								
責任準備金等	143,297																																																																								
支払備金	14,989																																																																								
退職給付引当金	29,453																																																																								
ソフトウェア	16,910																																																																								
その他	21,363																																																																								
繰延税金資産小計	<u>274,808</u>																																																																								
評価性引当額	<u>18,237</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>256,570</u>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
保険業法第113条繰延資産	143																																																																								
其他有価証券評価差額金	441,595																																																																								
その他	2,383																																																																								
繰延税金負債小計	<u>444,121</u>																																																																								
繰延税金負債の純額	<u><u>187,551</u></u>																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td> 交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td> 税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>33.3</u></u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	36.1	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	3.0	交際費等の損金不算入額	1.0	税額控除	0.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>33.3</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td> 受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td> 交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>37.7</u></u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	36.1	(調整)		評価性引当額の増加額	5.0	受取配当金等の益金不算入額	3.5	交際費等の損金不算入額	1.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>37.7</u></u>																																												
国内の法定実効税率	36.1																																																																								
(調整)																																																																									
受取配当金等の益金不算入額	3.0																																																																								
交際費等の損金不算入額	1.0																																																																								
税額控除	0.8																																																																								
その他	0.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>33.3</u></u>																																																																								
国内の法定実効税率	36.1																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額の増加額	5.0																																																																								
受取配当金等の益金不算入額	3.5																																																																								
交際費等の損金不算入額	1.1																																																																								
その他	1.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>37.7</u></u>																																																																								

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)			当連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	-	-	176,949	181,795	4,846
	外 国 証 券	322	328	2,054	2,094	40
	小 計	322	328	179,004	183,890	4,886
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	3,318	3,315	2,510	2,510	0
	小 計	3,318	3,315	2,510	2,510	0
合 計	3,640	3,643	2	181,515	186,400	4,885

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)			当連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	1,816,170	1,870,906	54,735	2,001,611	2,063,071	61,459
	株 式	746,412	1,816,775	1,070,362	723,470	1,824,883	1,101,413
	外 国 証 券	575,527	641,931	66,404	660,461	729,214	68,753
	そ の 他	49,900	55,416	5,516	54,134	59,429	5,294
	小 計	3,188,011	4,385,030	1,197,018	3,439,677	4,676,598	1,236,920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	406,722	399,846	6,876	78,108	76,787	1,320
	株 式	33,311	27,552	5,758	33,546	25,825	7,721
	外 国 証 券	294,341	284,014	10,326	304,349	296,022	8,327
	そ の 他	18,831	18,338	493	22,560	21,918	642
	小 計	753,206	729,751	23,455	438,565	420,553	18,011
合 計	3,941,218	5,114,781	1,173,563	3,878,243	5,097,151	1,218,908	

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて871百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて451百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,215,216	110,708	34,705	782,286	60,995	8,337

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)		当連結会計年度(平成17年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
外国証券	290 百万円	外国証券	3,372 百万円
その他	70,091 百万円	その他	58,370 百万円
(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。		(注) 同左	
(2) その他有価証券		(2) その他有価証券	
公社債	8,852 百万円	公社債	7,104 百万円
株式	48,305 百万円	株式	74,750 百万円
外国証券	29,205 百万円	外国証券	30,995 百万円
その他	14,809 百万円	その他	37,140 百万円
(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。		(注) 同左	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)				当連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	13,038	70,507	371,202	16,438	17,085	73,863	428,948	56,781
地方債	85,122	250,479	53,173	1,134	100,618	141,495	30,447	105
社債	142,667	595,368	610,666	69,805	138,507	603,379	648,243	84,437
外国証券	80,196	445,425	213,660	44,324	99,694	495,726	225,160	60,658
その他	70,091	260	91	7,594	58,374	254	34	25,243
合計	391,116	1,362,041	1,248,794	139,296	414,280	1,314,718	1,332,834	227,226

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)		当連結会計年度(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計 上 額	損益に含まれた 評 価 差 額	連結貸借対照表 計 上 額	損益に含まれた 評 価 差 額
金 銭 の 信 託	24,986	1,788	55,834	1,233

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が 3,059百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が 1,586百万円あります。

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>当社は、主として資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>また、当社では、ヘッジ目的以外に、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の内容</p> <p>当社が、当連結会計年度にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引であります。</p> <p>また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップション取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク（市場リスク）やデリバティブ取引が基礎としている事象の変動に係るリスクを有しております。</p> <p>また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を内包しております。</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。</p> <p>ただし、ヘッジ目的取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。</p> <p>なお、当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用しておりません。</p> <p>また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規定及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。</p> <p>日常におけるデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、組織的な牽制を行っております。</p> <p>また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しております。</p>	<p>1. 取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の内容</p> <p>当社が、当連結会計年度にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、株式先渡取引、クレジットデリバティブ取引であります。</p> <p>また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップション取引、債券先物オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク（市場リスク）やデリバティブ取引が基礎としている事象の変動に係るリスクを有しております。</p> <p>また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を内包しております。</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。</p> <p>ただし、ヘッジ目的取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。</p> <p>なお、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規定及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。</p> <p>日常におけるデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、取り扱う業務・商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規定に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。</p> <p>また、リスク管理部門より、現物資産を含めたリスクをVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法によって把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)				当連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外での取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	15,265	-	15,211	53	1,530	-	1,577	46
	ユーロ	3,455	-	3,476	21	1,145	-	1,136	8
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	20	-	21	0
	通貨オプション取引								
	売建								
	コール米ドル	527	-	16	0	26	-	4	0
	プット米ドル	(16)	(-)			(3)	(-)		
買建									
コール米ドル	527	-	16	3	-	-	-	-	
プット米ドル	(20)	(-)			(-)	(-)			
米ドル	78,407	-	96	346	15,150	-	24	85	
ユーロ	(443)	(-)			(109)	(-)			
ユーロ	19,160	-	5	63	9,975	-	29	36	
		(69)	(-)		(66)	(-)			
合計		117,870	-	18,843	382	27,848	-	2,792	159

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 先物相場を使用しております。 (2) 通貨オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。	1. 時価の算定方法 同左
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。	2. 同左
3. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。	3. 同左

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)				当連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	24,429	22,259	1,178	1,178	24,980	24,122	1,234	1,234
	支払固定・受取変動	16,500	14,000	1,064	1,064	23,000	23,000	1,219	1,219
	受取変動・支払変動	4,000	-	13	13	-	-	-	-
	金利オプション取引								
	スワップション 売建								
	コール	500	-	0	0	1,000	-	1	1
		(0)	(-)			(0)	(-)		
	プット	500	-	1	0	4,000	4,000	17	23
		(0)	(-)			(41)	(41)		
スワップション 買建									
プット	-	-	-	-	2,000	2,000	15	17	
	(-)	(-)			(33)	(33)			
キャップ									
売建	9,200	4,100	44	182	4,000	3,100	10	142	
	(226)	(152)			(152)	(139)			
買建	3,500	3,500	49	148	3,500	3,000	12	186	
	(198)	(198)			(198)	(196)			
合計	58,629	43,859	195	132	62,480	59,222	72	24	

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 (1) 金利スワップ取引 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。 (2) 金利オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。	1. 時価の算定方法 同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	2. 同左
3. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。	3. 同左

株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)				当連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	株価指数オプション取引								
	買建 コール	12	-	0	0	-	-	-	-
		(0)	(-)			(-)	(-)		
買建 プット	-	-	-	-	52	-	0	0	
	(-)	(-)			(0)	(-)			
合計	12	-	0	0	52	-	0	0	

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。	1. 時価の算定方法 同左
2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。	2. 同左

債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)				当連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	債券先物オプション取引 売 建 プット	-	-	-	-	13,600	-	3	2
		(-)	(-)			(5)	(-)		
市場取引	買 建 プット	-	-	-	-	13,600	-	4	3
		(-)	(-)			(8)	(-)		
合 計		-	-	-	-	27,200	-	7	1

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)
	1. 時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。 2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

信用関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)				当連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・レバティフ取引 売 建	429,637	375,342	37	37	448,631	275,542	803	803
	買 建	15,000	15,000	93	93	15,000	15,000	102	102
合 計		444,637	390,342	55	55	463,631	290,542	701	701

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引先の金融機関から提示された価格によっております。 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。	1. 時価の算定方法 同左 2. 同左

区 分	種 類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)				当連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	天候デリバティブ取引 売 建	773	-	101	135	1,167	-	279	250
		(31)	(-)			(57)	(-)		
	買 建	678	-	172	149	954	-	199	225
		(22)	(-)			(25)	(-)		
	包括的リスク引受契約	-	-	193	193	-	-	324	324
	自然災害デリバティブ取引 売 建	1,060	560	10	11	770	500	6	6
		(22)	(9)			(13)	(7)		
そ の 他									
	売 建	10	-	-	3	33	-	9	6
		(3)	(-)			(9)	(-)		
	買 建	-	-	-	-	33	-	3	0
		(-)	(-)			(3)	(-)		
	合 計	2,521	560	91	164	2,957	500	423	362

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)
<p>1. 時価の算定方法 オプション価格計算モデル等によっております。 なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。</p> <p>2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。</p> <p>3. 従来、「契約額等」欄には取引の計算基礎額を記載しておりましたが、当連結会計年度より最大支払額を記載しております。</p> <p>4. 経済指標デリバティブ取引は、当連結会計年度よりその他に含めております。</p> <p>5. 天候デリバティブ取引及び自然災害デリバティブ取引は当連結会計年度より取引の「種類」の細目を集約しております。</p>	<p>1. 時価の算定方法 同左</p> <p>2. 同左</p>

退 職 給 付

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに親会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、親会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ．退職給付債務</td><td style="text-align: right;">357,368</td></tr> <tr><td>ロ．年金資産</td><td style="text-align: right;">187,244</td></tr> <tr><td>ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">170,124</td></tr> <tr><td>ニ．未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">49,153</td></tr> <tr><td>ホ．未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">15,067</td></tr> <tr><td>ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">136,037</td></tr> <tr><td>ト．前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>チ．退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">136,037</td></tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ．勤務費用</td><td style="text-align: right;">11,003</td></tr> <tr><td>ロ．利息費用</td><td style="text-align: right;">6,991</td></tr> <tr><td>ハ．期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4,408</td></tr> <tr><td>ニ．数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">7,677</td></tr> <tr><td>ホ．過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">7,378</td></tr> <tr><td>ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">13,884</td></tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記の退職給付費用以外に再就職支援制度に係る割増退職金等 4,529百万円をその他特別損失に計上しております。</p> <p>3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は約495億円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の試算額は約405億円(特別利益)であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ．退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ．割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>ハ．期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.00%</td></tr> <tr><td>ニ．過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">4年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr> <tr><td>ホ．数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ．退職給付債務	357,368	ロ．年金資産	187,244	ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	170,124	ニ．未認識数理計算上の差異	49,153	ホ．未認識過去勤務債務	15,067	ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	136,037	ト．前払年金費用	-	チ．退職給付引当金(ヘ+ト)	136,037	イ．勤務費用	11,003	ロ．利息費用	6,991	ハ．期待運用収益	4,408	ニ．数理計算上の差異の費用処理額	7,677	ホ．過去勤務債務の費用処理額	7,378	ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,884	イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ．割引率	2.00%	ハ．期待運用収益率	3.00%	ニ．過去勤務債務の処理年数	4年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに親会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、親会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年12月21日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>また、親会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ．退職給付債務</td><td style="text-align: right;">267,926</td></tr> <tr><td>ロ．年金資産</td><td style="text-align: right;">159,474</td></tr> <tr><td>ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">108,451</td></tr> <tr><td>ニ．未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">29,795</td></tr> <tr><td>ホ．未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,843</td></tr> <tr><td>ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">80,499</td></tr> <tr><td>ト．前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>チ．退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">80,499</td></tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、国へ納付した返還額(最低責任準備金)は、48,751百万円であります。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ．勤務費用</td><td style="text-align: right;">11,387</td></tr> <tr><td>ロ．利息費用</td><td style="text-align: right;">5,913</td></tr> <tr><td>ハ．期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5,247</td></tr> <tr><td>ニ．数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,808</td></tr> <tr><td>ホ．過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,687</td></tr> <tr><td>ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">12,174</td></tr> <tr><td>ト．厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td><td style="text-align: right;">41,155</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,980</td></tr> </table> <p>(注)</p> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ．退職給付債務	267,926	ロ．年金資産	159,474	ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	108,451	ニ．未認識数理計算上の差異	29,795	ホ．未認識過去勤務債務	1,843	ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	80,499	ト．前払年金費用	-	チ．退職給付引当金(ヘ+ト)	80,499	イ．勤務費用	11,387	ロ．利息費用	5,913	ハ．期待運用収益	5,247	ニ．数理計算上の差異の費用処理額	3,808	ホ．過去勤務債務の費用処理額	3,687	ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,174	ト．厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	41,155	計	28,980
イ．退職給付債務	357,368																																																																										
ロ．年金資産	187,244																																																																										
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	170,124																																																																										
ニ．未認識数理計算上の差異	49,153																																																																										
ホ．未認識過去勤務債務	15,067																																																																										
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	136,037																																																																										
ト．前払年金費用	-																																																																										
チ．退職給付引当金(ヘ+ト)	136,037																																																																										
イ．勤務費用	11,003																																																																										
ロ．利息費用	6,991																																																																										
ハ．期待運用収益	4,408																																																																										
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	7,677																																																																										
ホ．過去勤務債務の費用処理額	7,378																																																																										
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,884																																																																										
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ．割引率	2.00%																																																																										
ハ．期待運用収益率	3.00%																																																																										
ニ．過去勤務債務の処理年数	4年																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																											
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																											
イ．退職給付債務	267,926																																																																										
ロ．年金資産	159,474																																																																										
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	108,451																																																																										
ニ．未認識数理計算上の差異	29,795																																																																										
ホ．未認識過去勤務債務	1,843																																																																										
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	80,499																																																																										
ト．前払年金費用	-																																																																										
チ．退職給付引当金(ヘ+ト)	80,499																																																																										
イ．勤務費用	11,387																																																																										
ロ．利息費用	5,913																																																																										
ハ．期待運用収益	5,247																																																																										
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	3,808																																																																										
ホ．過去勤務債務の費用処理額	3,687																																																																										
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,174																																																																										
ト．厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	41,155																																																																										
計	28,980																																																																										

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	比較増減
破綻先債権額	356	106	250
延滞債権額	18,743	14,868	3,875
3カ月以上延滞債権額	670	543	126
貸付条件緩和債権額	8,525	2,499	6,025
計	28,295	18,017	10,277
貸付金残高に対する比率	3.7%	2.3%	1.4%
(参考) 貸付金残高	757,917	787,345	29,427

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。